

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,011,908	7,870,778	9,097,053
経常損失 ( ) (千円)	649,269	5,679	620,785
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 ( ) (千円)	475,770	2,815	431,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,310	98,906	105,755
純資産額 (千円)	3,914,451	4,096,253	3,997,619
総資産額 (千円)	10,477,801	12,187,170	10,689,919
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額 ( ) (円)	38.29	0.23	34.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	33.6	37.4

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	19.84	10.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第61期第3四半期連結累計期間及び第61期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは前連結会計年度までに、3期連続で多額の営業損失を計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消するための対応策をとることにより、この状況は解消できるものと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、先進国を中心に穏やかな回復基調が続きました。一方、我が国においては、消費税率アップの前の駆け込み需要の反動減がみられましたが個人消費や設備投資などに持ち直しの動きが見られ、基調的には緩やかな回復傾向となりました。

当社の需要先である半導体業界においては、スマートフォンなどの携帯情報端末関連向けについては、需要変動に伴う投資の見直しの動きが見られた一方、WLP（ウェハーレベルパッケージ）をはじめとする大判成形装置など先端パッケージ用の投資については前向きな動きが見られました。また、パワー半導体、LEDなど省エネ関連向け、及び自動車向けは堅調に推移しました。

電子部品組立装置につきましては、新モールド装置「GTM-Xシリーズ」が合理化、増産及び新パッケージ量産用として好評をいただいております。また、より複雑かつ高度な実装品を伴う高付加価値パッケージの量産用として、当社が開発したモールド金型のキャビティ（Cavity:製品形状に合わせた凹形状の部品）の深さを任意に設定できる「VCH金型（Variable Cavity Height）」が高い評価をいただき、積極的な拡販を行い、先端パッケージの量産に採用されました。また、電子部品のLEDプリモールド基板については市場の要求に応えるため、順次生産能力を拡大してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,870百万円（前年同四半期比30.9%増）、営業損失は44百万円（前年同四半期は営業損失618百万円）、経常損失は5百万円（前年同四半期は経常損失649百万円）、四半期純利益は2百万円（前年同四半期は四半期純損失475百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境につきましては、半導体後工程は新規パッケージ向けをはじめ合理化、増産向けとして設備投資に動きが見られ、自動車及びLED関連向けなどにつきましても堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,134百万円（前年同四半期比29.2%増）、セグメント利益は502百万円（前年同四半期はセグメント損失173百万円）となりました。

#### 電子部品

主力の一般半導体及びLED向けのリードフレーム等の製造につきましては、低価格要求が強まり厳しい状況で推移しました。また、新規事業として取り組んできましたLEDプリモールド基板事業につきましては、受注は好調に推移しましたが、市場の増産要求に応えるため生産能力の増強を行う中で生産の立上げと安定化に手間取り利益を圧迫しました。

この結果、売上高は2,126百万円（前年同四半期比24.9%増）、セグメント損失は170百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

#### その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては慎重な状況が継続しておりますが、リード加工金型に関しては半導体後工程の投資環境が好転した影響もあり改善基調で推移しました。

この結果、売上高は609百万円（前年同四半期比82.1%増）、セグメント利益は57百万円（前年同四半期比207.8%増）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度までに3期連続で多額の営業損失を計上いたしました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しておりますが、下記のとおり当該事象または状況を解消するために対応策をとっており、この状況は解消できるものと判断しております。

当社グループは、平成24年度から3年間を対象とした事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を柱とした「中期経営計画」を策定し、諸施策を実行してまいりました。

この中期経営計画は、半導体市場において劇的な環境変化に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図ること、シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期に収益化を図ることを目的として策定いたしました。当社グループは、この中期経営計画の着実な実現をとおして、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を図り、これによる経営基盤の強化を強い決意で取組んでおります。

また、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 545,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,320,000	12,320	-
単元未満株式	普通株式 104,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,320	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株および1個含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	545,000	-	545,000	4.20
計	-	545,000	-	545,000	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,907,376	2,383,500
受取手形及び売掛金	2,506,853	3,013,994
商品及び製品	505,990	766,873
仕掛品	1,022,537	1,964,721
原材料及び貯蔵品	222,777	196,440
その他	162,259	274,863
貸倒引当金	5,819	1,668
流動資産合計	7,321,975	8,598,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,019,979	1,006,086
機械装置及び運搬具(純額)	390,141	505,177
土地	511,589	511,589
その他	177,731	261,713
有形固定資産合計	2,099,442	2,284,567
無形固定資産	105,934	91,515
投資その他の資産		
その他	1,168,090	1,217,523
貸倒引当金	5,522	5,160
投資その他の資産合計	1,162,567	1,212,362
固定資産合計	3,367,944	3,588,445
資産合計	10,689,919	12,187,170
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,581	2,505,186
短期借入金	2,798,000	3,460,000
1年内返済予定の長期借入金	212,688	203,588
未払法人税等	14,847	8,977
賞与引当金	68,895	51,431
製品保証引当金	18,910	27,974
その他	355,340	585,242
流動負債合計	5,324,262	6,842,400
固定負債		
長期借入金	394,946	246,230
退職給付に係る負債	795,363	767,683
その他	177,728	234,603
固定負債合計	1,368,037	1,248,516
負債合計	6,692,300	8,090,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,403,913	1,401,098
自己株式	100,161	100,434
株主資本合計	4,333,424	4,335,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	22,447
為替換算調整勘定	296,499	224,932
退職給付に係る調整累計額	44,386	37,227
その他の包括利益累計額合計	335,805	239,713
純資産合計	3,997,619	4,096,253
負債純資産合計	10,689,919	12,187,170

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,011,908	7,870,778
売上原価	4,972,391	6,250,534
売上総利益	1,039,517	1,620,243
販売費及び一般管理費	1,658,052	1,664,344
営業損失( )	618,534	44,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,797	3,337
為替差益	13,598	63,743
受取技術料	17,761	10,128
その他	45,996	53,421
営業外収益合計	83,153	130,630
営業外費用		
支払利息	55,604	56,209
持分法による投資損失	48,374	9,641
その他	9,908	26,357
営業外費用合計	113,887	92,209
経常損失( )	649,269	5,679
特別利益		
固定資産売却益	177,774	12,331
特別利益合計	177,774	12,331
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	471,494	6,651
法人税、住民税及び事業税	4,275	3,858
法人税等調整額	-	22
法人税等合計	4,275	3,836
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	475,770	2,815
四半期純利益又は四半期純損失( )	475,770	2,815

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	475,770	2,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,118	17,366
為替換算調整勘定	145,562	41,166
退職給付に係る調整額	-	7,159
持分法適用会社に対する持分相当額	93,779	30,400
その他の包括利益合計	242,459	96,091
四半期包括利益	233,310	98,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,310	98,906

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	199,586千円	225,939千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,974,831	1,702,171	5,677,002	334,906	6,011,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,068	-	7,068	29,608	36,677
計	3,981,899	1,702,171	5,684,071	364,515	6,048,586
セグメント利益又はセグメント損失( )	173,902	12,498	186,401	18,801	167,599

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該差額の主要内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	186,401
「その他」の区分の利益	18,801
セグメント間取引高消去	78
全社費用(注)	451,013
四半期連結損益計算書の営業損失( )	618,534

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,134,415	2,126,474	7,260,890	609,887	7,870,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,793	14,538	165,331	28,355	193,687
計	5,285,208	2,141,013	7,426,222	638,243	8,064,465
セグメント利益又はセグメント損失( )	502,056	170,524	331,532	57,867	389,399

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容(差額調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	331,532
「その他」の区分の利益	57,867
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	433,500
四半期連結損益計算書の営業損失( )	44,100

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	38円29銭	0円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	475,770	2,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	475,770	2,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,425	12,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在せず、また前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。